

## 2022年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 川上塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4616 URL <https://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 泰通

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	4,043	4.7	92	24.0	132	3.6	103	1.7
2021年11月期第3四半期	3,861	7.4	74		127		101	

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 122百万円 ( 22.1%) 2021年11月期第3四半期 157百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	103.70	
2021年11月期第3四半期	101.91	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	7,597	2,627	34.6
2021年11月期	7,649	2,529	33.1

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,627百万円 2021年11月期 2,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		25.00	25.00
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	7.3	205	46.0	230	8.2	180	23.2	180.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	1,000,000 株	2021年11月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2022年11月期3Q	4,274 株	2021年11月期	4,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	995,749 株	2021年11月期3Q	995,918 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足や、原材料・エネルギー価格の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては4,043百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、原材料の高騰、物流コストや電力料の上昇など諸経費の増加により経常利益132百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が86百万円それぞれ減少し、商品及び製品が92百万円増加したこと等により、7,597百万円（前連結会計年度末比52百万円減）となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が143百万円、流動負債その他が157百万円それぞれ減少し、短期借入金が168百万円増加したこと等により、4,969百万円（前連結会計年度末比150百万円減）となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が78百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加したこと等により2,627百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,946	1,936,790
受取手形及び売掛金	2,129,403	2,042,449
商品及び製品	728,848	821,643
仕掛品	40,984	38,783
原材料及び貯蔵品	340,620	389,666
その他	44,876	42,649
流動資産合計	5,307,679	5,271,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,948	321,038
機械装置及び運搬具(純額)	235,668	199,599
土地	757,697	757,697
その他(純額)	56,477	56,293
有形固定資産合計	1,381,792	1,334,628
無形固定資産	28,294	23,339
投資その他の資産		
投資有価証券	791,665	810,689
その他	140,430	156,369
投資その他の資産合計	932,096	967,058
固定資産合計	2,342,183	2,325,027
資産合計	7,649,862	7,597,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687,306	1,665,367
短期借入金	1,099,380	1,268,369
未払法人税等	82,819	15,591
賞与引当金	—	52,947
その他	337,099	179,136
流動負債合計	3,206,605	3,181,411
固定負債		
長期借入金	888,984	744,990
退職給付に係る負債	816,142	834,636
その他	208,581	208,581
固定負債合計	1,913,708	1,788,207
負債合計	5,120,314	4,969,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,641,018	1,719,353
自己株式	△8,577	△8,689
株主資本合計	2,173,535	2,251,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,863	410,903
退職給付に係る調整累計額	△41,850	△35,271
その他の包括利益累計額合計	356,012	375,631
純資産合計	2,529,548	2,627,390
負債純資産合計	7,649,862	7,597,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,861,957	4,043,236
売上原価	3,130,124	3,258,949
売上総利益	731,832	784,287
販売費及び一般管理費	657,201	691,719
営業利益	74,631	92,567
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	17,067	19,983
持分法による投資利益	2,074	1,960
技術権利料	12,430	10,875
助成金収入	25,534	11,565
その他	2,770	4,059
営業外収益合計	59,883	48,447
営業外費用		
支払利息	6,889	6,276
固定資産除却損	0	2,570
その他	55	64
営業外費用合計	6,944	8,911
経常利益	127,569	132,104
税金等調整前四半期純利益	127,569	132,104
法人税、住民税及び事業税	54,715	51,932
法人税等調整額	△28,641	△23,083
法人税等合計	26,073	28,849
四半期純利益	101,496	103,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,496	103,254

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	101,496	103,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,235	13,039
退職給付に係る調整額	3,923	6,579
その他の包括利益合計	56,159	19,618
四半期包括利益	157,655	122,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,655	122,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,813千円、販売費及び一般管理費は13,702千円、営業外費用は110千円それぞれ減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。